



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBグループ  
 コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村田 三郎  
 (氏名) 信岡 孝一

TEL 03-5684-2321

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,995	△13.9	△111	—	△71	—	△92	—
28年3月期第3四半期	3,477	26.4	△146	—	△168	—	△131	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △76百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △128百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△1.05	—
28年3月期第3四半期	△1.52	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,233	2,226	65.4
28年3月期	3,913	2,303	56.4

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,114百万円 28年3月期 2,208百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,300	△10.2	△95	—	△95	—	△120	△1.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	87,760,588 株	28年3月期	87,760,588 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	466,825 株	28年3月期	466,495 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	87,293,932 株	28年3月期3Q	86,324,373 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界情勢は、欧州及び中近東諸国はテロ及び英国のEU離脱対応等による金融不安並びに政情不安で景気は低調となりました。BRICs諸国は資源安、通貨安で成長率が鈍化したしました。米国は、大統領選挙以降ドル高、株高となるも政情不安定となり概して先行き見通しが立ちにくい不確実性が高まりました。

日本経済も、ドル高、円安、株高、資源安の一時的な現象により輸出及びインフラ関連企業は堅調で、一方で国内経済は低調に推移しました。

当社が属する電機業界は、AI（人工知能）、IoT、フィンテックと技術革新が更に進み、ニュービジネスとして脚光を浴び始め、経済動向の不確実性とオープンイノベーションの急速な普及が予測されます。

このような情勢下、当社グループは赤字部門の再編・再構築と「NEWステージで稼ぐ力を創る」の攻守両面戦略を推進いたしました。今後はキャッシュフローを重視し、売上高より粗利益率と1人当たりの生産性を重要経営指標といたします。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、29億95百万円（前年同期比13.9%減）、営業損失1億11百万円（前年同期は1億46百万円の営業損失、34百万円の改善）、経常損失71百万円（前年同期は1億68百万円の経常損失、97百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は92百万円（前年同期は1億31百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、39百万円の改善）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間（10月～12月）の売上高は、11億22百万円（前年同期比17.8%減）、経常利益43百万円（前年同期は35百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円（前年同期比1,043.6%増）と黒字となりました。

また、光通信グループとの経営協業企業である株式会社TOWAも、引き続き直販部門の伸長により営業黒字を継続しています。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔LED&ECO事業〕

販売価格の下落が大きく、採算ベースに乗らない直管型タイプのLEDライト事業から戦略撤退した結果、LEDライトの売上大幅減が主な減収要因となりました。今後、LEDライト事業は、業務用（投光器・街路灯）の病院、ホテル、公共施設向けを中心に展開いたします。浅草エリアでは2台目となるインバウンド、ネット対応タイプの大型LEDサイネージを設置するなど、中大型店舗、商業施設向け大型LEDサイネージは伸長しましたが、中小型LED看板は、地方経済の低迷もあり低調となりました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は13億15百万円（前年同期比36.2%減）、セグメント損失は1億40百万円（前年同期は1億26百万円のセグメント損失、13百万円の悪化）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間（10月～12月）の売上高は4億93百万円（前年同期比31.6%減）、セグメント損失は28百万円（前年同期は28百万円のセグメント損失）となりました。

#### 〔SA機器事業〕

軽減税率対策補助金制度の継続により、対象となるPOS・レジの買い替え需要の販売が第3四半期においても伸長いたしました。また、高速道路施設向けPOS端末の販売も導入が継続し伸長いたしました。新規事業戦略として、前期に買収したホテル向け有料放送サービス事業会社をインバウンド事業の中核とし、販売チャネルの強化・拡大を図った結果、多言語音声ペンの販売が伸長いたしました。多言語対応eコマース/ IPTVシステムビジネスの展開は先行投資と事業再構築を同時に行っているため減益となりました。また、ドライブレコーダービジネスは、国土交通省の認可を取得した新製品デジタコ（デジタル式運行記録計）を発売いたしました。本格的業績寄与は第4四半期以降となります。

その結果、SA機器事業の売上高は16億71百万円（前年同期比18.8%増）の増収となりました。セグメント利益は26百万円（前年同期は20百万円のセグメント損失、46百万円の改善）となりました。第4四半期は、さらに消費税軽減税率対応機種の販売を通じて買い替え特需を活用しながら、次世代レジ「スマートレジ」商品群の新規開拓等、新たなビジネスモデルの構築に努めてまいります。

また、当第3四半期連結会計期間（10月～12月）の売上高は6億26百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は30百万円（前年同期比226.9%増）となりました。

当面の経営課題と方針

- ① LED&ECO事業体制の再構築をスピードアップいたします。子会社の株式会社オービカルは、今期末を目途に経営資源をTBグループへ再編・再構築いたします。
- ② 新規事業であるインバウンド事業及びドライブレコーダー・デジタコ事業は、「共創」と「協業」戦略を積極的に進めてまいります。

- ③インバウンド需要を捉えるため、「まゆ玉」カプセルホテル事業をスタートいたします。平成29年2月21日から開催の国際ホテル・レストラン・ショーへ参考出品して市場参入いたします。
- ④経済情勢の不確実性が更に高まる反面、ベンチャー精神を持った企業には好機到来です。「恐れず」、「慌てず」、「攻める」で臨機応変に対応できる経営体制づくりを目指します。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より6億80百万円減少して、32億33百万円となりました。これは主に、仕入債務の支払等による現金及び預金の減少4億42百万円、受取手形及び売掛金の回収による減少2億58百万円、貸貸資産の減価償却等による減少79百万円、関係会社株式の取得に伴う投資その他の資産の増加71百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より6億3百万円減少して、10億6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の支払による減少2億37百万円、有利子負債の返済による短期借入金の減少1億20百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少46百万円、訴訟和解金の未払金および貸貸資産の未払金の支払等による流動負債その他の減少1億46百万円、貸貸資産の未払金支払等による固定負債その他の減少51百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より76百万円減少して、22億26百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少92百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月11日の「平成29年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、当該変更に伴う当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において10期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失1億11百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消又は改善するための対応策として、当社グループは財務基盤の強化のため、平成27年4月に第三者割当増資による払込みをうけ、資本金3億7百万円、資本準備金を3億7百万円増加し資金の状況を大幅に改善いたしました。また、同時期に経営協業を目的として、連結子会社である株式会社TOWAの株式を一部譲渡し2億99百万円の資金を得ました。あわせて株式会社TOWAは第三者割当増資を行いグループ外より1億59百万円の資金を調達いたしました。また、借入金の返済を進め自己資本比率の改善を図っております。

これらの結果として、財務体質は大幅な改善を実現することができました。

その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載していません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,366,594	923,868
受取手形及び売掛金	1,148,915	890,573
商品及び製品	515,136	519,434
原材料及び貯蔵品	18,589	32,156
その他	146,581	130,731
貸倒引当金	△182,794	△157,620
流動資産合計	3,013,023	2,339,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	76,341	71,762
機械装置及び運搬具(純額)	974	5,260
工具、器具及び備品(純額)	20,663	16,820
賃貸資産(純額)	286,886	207,100
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	436,140	352,219
無形固定資産	19,801	26,288
投資その他の資産	444,066	515,359
固定資産合計	900,008	893,867
資産合計	3,913,031	3,233,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,595	352,548
短期借入金	120,000	—
1年内返済予定の長期借入金	58,100	11,424
未払法人税等	23,373	25,539
賞与引当金	31,087	31,145
その他	514,008	367,104
流動負債合計	1,336,165	787,762
固定負債		
長期借入金	45,728	38,112
退職給付に係る負債	73,968	78,725
その他	153,696	101,827
固定負債合計	273,393	218,664
負債合計	1,609,559	1,006,427
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,956,589	3,956,589
資本剰余金	1,595,137	1,595,137
利益剰余金	△3,336,059	△3,428,100
自己株式	△13,830	△13,847
株主資本合計	2,201,836	2,109,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,314	4,437
その他の包括利益累計額合計	6,314	4,437
非支配株主持分	95,321	112,368
純資産合計	2,303,472	2,226,584
負債純資産合計	3,913,031	3,233,011

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,477,899	2,995,558
売上原価	2,125,112	1,639,561
売上総利益	1,352,787	1,355,997
販売費及び一般管理費	1,498,796	1,467,525
営業損失(△)	△146,009	△111,528
営業外収益		
受取利息	337	1,586
受取配当金	224	239
協賛金収入	313	—
保険解約返戻金	1,521	7,421
貸倒引当金戻入額	—	25,673
持分法による投資利益	236	11,628
その他	4,640	4,846
営業外収益合計	7,272	51,395
営業外費用		
支払利息	7,561	1,260
為替差損	981	9,427
支払手数料	11,946	—
株式交付費	6,149	—
貸倒引当金繰入額	402	—
その他	2,477	303
営業外費用合計	29,518	10,991
経常損失(△)	△168,255	△71,123
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,829
事業構造改善費用戻入額	6,820	840
負ののれん発生益	41,452	—
その他	—	54
特別利益合計	48,272	11,723
特別損失		
固定資産除却損	0	213
訴訟関連損失	3,000	—
その他	754	0
特別損失合計	3,754	213
税金等調整前四半期純損失(△)	△123,736	△59,614
法人税等	7,470	15,380
四半期純損失(△)	△131,206	△74,994
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△110	17,046
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△131,095	△92,040

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△131,206	△74,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,332	△1,753
持分法適用会社に対する持分相当額	389	△123
その他の包括利益合計	2,722	△1,876
四半期包括利益	△128,484	△76,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128,373	△93,917
非支配株主に係る四半期包括利益	△110	17,046



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△123,736	△59,614
減価償却費	65,156	139,430
負ののれん発生益	△41,452	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,398	△25,673
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,587	58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	852	4,756
受取利息及び受取配当金	△561	△1,825
支払利息	7,561	1,260
為替差損益(△は益)	198	7,871
持分法による投資損益(△は益)	△236	△11,628
たな卸資産評価損	1,643	—
たな卸資産除却損	15,281	10,303
有形固定資産除却損	0	3,993
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,829
売上債権の増減額(△は増加)	△74,008	237,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	91,812	△27,755
仕入債務の増減額(△は減少)	△168,332	△246,589
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,468	20,020
その他の負債の増減額(△は減少)	91,303	△53,289
その他	7,214	△54
小計	△124,960	△11,731
利息及び配当金の受取額	1,624	2,534
利息の支払額	△7,087	△1,104
法人税等の支払額	△7,755	△13,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,179	△23,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	90,000
投資有価証券の売却による収入	—	12,553
関係会社株式の取得による支出	—	△68,000
関係会社株式の売却による収入	299,501	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,582	—
有形固定資産の取得による支出	△68,272	△174,951
無形固定資産の取得による支出	△2,562	△10,508
貸付けによる支出	△33,714	△28,995
貸付金の回収による収入	27,337	23,544
差入保証金の差入による支出	△1,285	△1,545
差入保証金の回収による収入	403	3,103
その他	8,527	7,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,350	△147,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	220,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△220,000
長期借入金の返済による支出	△78,145	△54,292
株式の発行による収入	608,100	—
非支配株主からの払込みによる収入	158,932	—
自己株式の取得による支出	△26	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	608,860	△174,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△258	△7,871
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	679,773	△352,725
現金及び現金同等物の期首残高	493,069	1,173,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,172,843	820,868

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,064,023	1,407,153	3,471,177	6,722	3,477,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	9,265	9,265
計	2,064,023	1,407,153	3,471,177	15,987	3,487,164
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△126,969	△20,668	△147,637	1,628	△146,009

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△147,637
「その他」の区分の利益	1,628
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△146,009

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(重要な負ののれん発生益)

「SA機器事業」セグメントにおいて、総合メディアサプライ株式会社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、41,452千円の負ののれん発生益を計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,315,872	1,671,704	2,987,576	7,982	2,995,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	12,404	12,404
計	1,315,872	1,671,704	2,987,576	20,386	3,007,963
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△140,251	26,326	△113,924	2,396	△111,528

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△113,924
「その他」の区分の利益	2,396
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△111,528